

平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社ティムコ
 コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 酒井 誠一
 (氏名) 中山 芳忠

TEL 03-5600-0122

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	1,477	6.0	11	339.8	17	144.2	8	—
27年11月期第2四半期	1,393	△7.7	2	△80.8	7	△62.9	△9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	3.58	—
27年11月期第2四半期	△3.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	5,944	4,896	82.4	1,977.15
27年11月期	5,951	4,926	82.8	1,989.07

(参考)自己資本 28年11月期第2四半期 4,896百万円 27年11月期 4,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,930	3.3	34	42.9	40	31.2	20	—	8.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年11月期2Q	3,339,995 株	27年11月期	3,339,995 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年11月期2Q	863,424 株	27年11月期	863,424 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期2Q	2,476,571 株	27年11月期2Q	2,819,216 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は、【添付資料】P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)における日本経済は、年明け以降、新興国経済の悪化を懸念して株安や円高傾向が進行しました。また、日銀によるマイナス金利政策の発表以降も企業の設備投資が小幅な伸びとなり、可処分所得の伸び悩みから個人消費の節約志向は依然として改善されず、弱含みな展開が続いております。

当社の関連するアウトドア関連産業においても、長引く個人消費の落ち込み等により、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では収益内容の改善に取り組むべく積極的に営業活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期の売上高は14億77百万円(前年同期比 6.0%増)となりました。

また、売上増加に連動して、営業利益は11百万円(前年同期比 339.8%増)、経常利益は17百万円(前年同期比 144.2%増)となり、四半期純利益は8百万円(前年同期間 四半期純損失9百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、昨年度発生したルアー用品の仕入れの遅延を改善し、適時納品を実行するとともに、フライ用品についても積極的に新製品を投入いたしました。

その結果、フィッシング事業の売上高は5億28百万円(前年同期比 6.0%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は経費の削減により91百万円(前年同期比 28.2%増)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、年初まで続いた暖冬傾向による衣料品の個人消費減退のなか、冬物の販売を促進するため早期マークダウン(値引販売)を実施いたしました。また春以降、防虫素材「スコーロン」を使用した衣料品の販売強化に注力いたしました。

その結果、アウトドア事業の売上高は9億32百万円(前年同期比 6.0%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は冬物衣料の値下げ販売や店舗固定費増加等の影響を受け、33百万円(前年同期比 19.9%減)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第2四半期累計期間に関しては、その他売上高は16百万円(前年同期比 7.2%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前年同期比 12.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ7百万円減少し59億44百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少1億83百万円の一方、季節的な要因による商品及び製品の増加2億50百万円や有価証券の満期が1年内になったことに伴う投資有価証券からの振替による増加2億円などの影響により、前事業年度末に比べ2億33百万円増加し、42億82百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の有価証券への振替えなどによる減少2億13百万円などの影響により、前事業年度末に比べ2億41百万円減少し、16億62百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ22百万円増加し10億47百万円となりました。

流動負債は、仕入が集中する季節的な要因により、支払手形及び買掛金が45百万円増加した一方、返品調整引当金の減少8百万円などの影響により、前事業年度末に比べ36百万円増加し、8億2百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務が10百万円減少したことや長期繰延税金負債の減少4百万円などの影響により、前事業年度末に比べ14百万円減少し2億44百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、48億96百万円となりました。これは主に、四半期純利益8百万円の発生的一方、前事業年度決算の配当支出29百万円やその他有価証券評価差額金の減少8百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億99百万円減少し、2億64百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億51百万円(前年同四半期の使用した資金は92百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加45百万円、減価償却費35百万円、税引前四半期純利益17百万円などによる資金の増加の一方、たな卸資産の増加2億51百万円、売上債権の増加50百万円、未払消費税等の減少12百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7百万円(前年同四半期の使用した資金は7百万円)となりました。これは主に、有価証券の取得と償還による差額収入1億円などによる資金の増加の一方、定期預金の預入と払戻による差額支出98百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39百万円(前年同四半期の使用した資金は43百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出29百万円とリース債務の返済による支出10百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年7月8日発表の「第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.9%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,909	1,091,463
受取手形及び売掛金	612,143	662,530
有価証券	814,248	897,185
商品及び製品	1,293,682	1,544,208
その他	55,289	88,899
貸倒引当金	△1,836	△1,988
流動資産合計	4,048,437	4,282,300
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	626,876	609,724
土地	653,376	653,376
その他(純額)	38,021	36,481
有形固定資産合計	1,318,274	1,299,582
無形固定資産	64,998	56,802
投資その他の資産	519,776	305,636
固定資産合計	1,903,049	1,662,021
資産合計	5,951,486	5,944,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,776	643,634
未払法人税等	12,794	18,304
返品調整引当金	24,544	16,191
その他	131,452	124,820
流動負債合計	766,567	802,951
固定負債		
退職給付引当金	124,003	125,921
その他	134,831	118,889
固定負債合計	258,834	244,811
負債合計	1,025,402	1,047,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	446,167	425,321
自己株式	△478,024	△478,024
株主資本合計	4,909,590	4,888,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,493	7,814
評価・換算差額等合計	16,493	7,814
純資産合計	4,926,084	4,896,559
負債純資産合計	5,951,486	5,944,322

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,393,545	1,477,472
売上原価	753,315	822,318
売上総利益	640,230	655,153
返品調整引当金戻入額	24,365	24,544
返品調整引当金繰入額	11,147	16,191
差引売上総利益	653,448	663,507
販売費及び一般管理費	650,743	651,612
営業利益	2,704	11,894
営業外収益		
受取利息	1,357	1,219
受取配当金	578	572
為替差益	1,547	2,458
その他	1,558	1,089
営業外収益合計	5,040	5,339
営業外費用		
その他	710	55
営業外費用合計	710	55
経常利益	7,035	17,179
税引前四半期純利益	7,035	17,179
法人税、住民税及び事業税	6,358	8,693
法人税等調整額	9,914	△387
法人税等合計	16,273	8,306
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,238	8,873

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,035	17,179
減価償却費	37,632	35,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	152
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△13,218	△8,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,089	1,918
受取利息及び受取配当金	△1,935	△1,792
為替差損益(△は益)	△1,189	758
売上債権の増減額(△は増加)	8,084	△50,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,428	△251,904
仕入債務の増減額(△は減少)	64,462	45,905
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,575	△12,805
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,387	△26,896
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,042	5,293
その他	△4,745	△104
小計	△81,336	△245,746
利息及び配当金の受取額	1,899	1,822
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,254	△7,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,691	△251,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△754,200	△754,200
定期預金の払戻による収入	856,000	656,000
有価証券の取得による支出	△400,000	△300,000
有価証券の償還による収入	300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△8,031	△8,852
無形固定資産の取得による支出	△960	△523
敷金の差入による支出	△110	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,301	△7,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,279	△10,279
自己株式の取得による支出	△38	—
配当金の支払額	△33,615	△29,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,934	△39,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,189	△758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,738	△299,268
現金及び現金同等物の期首残高	629,150	564,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	486,411	264,789

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	499,060	879,535	1,378,595	14,950	—	1,393,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	499,060	879,535	1,378,595	14,950	—	1,393,545
セグメント利益	71,183	41,362	112,545	9,755	△119,596	2,704

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△119,596千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	528,964	932,479	1,461,443	16,029	—	1,477,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	528,964	932,479	1,461,443	16,029	—	1,477,472
セグメント利益	91,265	33,134	124,399	10,992	△123,497	11,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△123,497千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。